



4月の都区部コアCPI上昇率はマイナスに

調査研究部 主席研究員
木下 茂

○4月の都区部コアCPI上昇率はマイナスに

総務省が5月1日に公表した消費者物価統計によれば、4月の東京都区部コアインフレ率（生鮮食品を除く総合）は前年比-0.1%と小幅ながらマイナスとなった（前月は同+0.4%）。昨年の10月から実施されている消費税率引き上げと幼児教育・保育無償化の影響を除いた実勢ベースでは-0.4%となっている。コアインフレ率は昨年の春をピークに鈍化が続いた後、今年の年初にかけてやや下げ止まりの動きとなっていたが、ここに来て大きく落ち込む展開となっている。（図表1）。

4月については新型コロナウイルス感染症拡大の影響から宿泊料や外国パック旅行費が下落したほか（図表2）、原油価格の急落を受けたガソリン価格の低下も影響した。また、4月より実施されている「高等教育無償化」も0.1%ポイントの押し下げ要因となっている。なお、今回の都区部の結果から、5月22日に公表される全国ベースの4月コアCPI上昇率も前年比マイナスとなる可能性が高い。

○インフレ率は当面弱い展開に

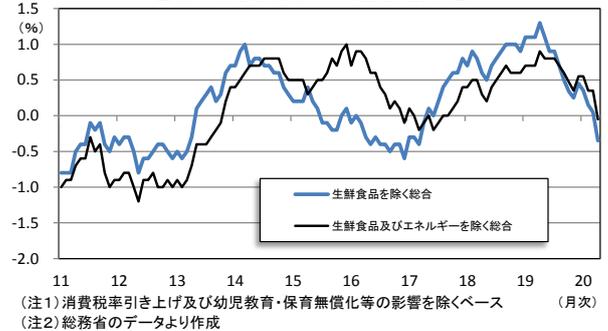
今後については、新型コロナウイルス拡大に伴う需要減退の影響が引き続きインフレ率を押し下げるほか、エネルギー価格も来年半ばまで下押し要因になる見込みである。

エネルギー価格のうち、ガソリンについては既に直近の国際原油価格急落の影響が出ているが、今後原油価格が足元の水準で安定したとしても、前年比では今年末まで影響が残る（図表3）。また、電気料金については原

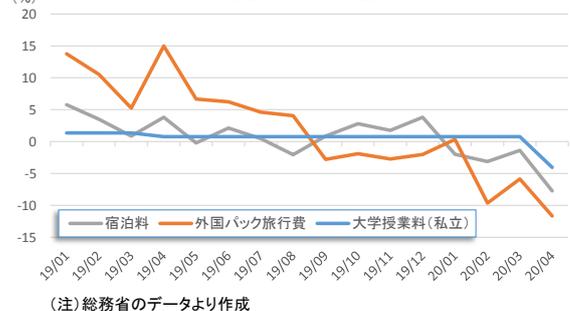
油価格の影響が3～6か月程度のラグをもって出てくるため、来年半ばまでインフレ率下押し要因になると見込まれる（図表4）。

以上、需要面及びエネルギー価格の面から、インフレ率は当面弱い展開を余儀なくされると予想される。（5月1日 記）

（図表1）東京都区部CPIの推移（前年比）



（図表2）各種項目の動向（前年比）



（図表3）都区部CPI・ガソリンの推移（前年比）



